

1 国勢調査の概要（前回調査（大規模調査年）・令和2年（2020年））

調査所管課 総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課

調査の目的 国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする

調査の概要

調査の沿革	➢ 大正9年（1920年）以降、ほぼ5年周期で実施 ➢ 西暦の末尾が0の年に大規模調査、末尾が5の年に簡易調査を実施 ※今回申請の令和7年（2025年）の調査は、22回目の調査（簡易調査）	調査対象	➢ 本邦に常住する者 （外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等を除く。）
調査期日 調査周期	➢ 調査実施年10月1日午前零時現在 ➢ 5年周期	調査方法	➢ 調査員、郵送及びオンライン
調査事項	<毎回把握> ①氏名、②男女の別、③出生の年月、④世帯主との続柄、⑤配偶の関係、⑥国籍、⑦就業状態、⑧所属の事業所の名称及び事業の種類、⑨仕事の種類、⑩従業上の地位、⑪従業地又は通学地、⑫世帯の種類、⑬世帯員の数、⑭住居の種類、⑮住宅の建て方 ※前回調査時は、「世帯の種類」及び「住宅の建て方」については、調査員が記入（オンラインで回答する場合は報告者が入力） <大規模調査年のみ把握> ①現在の住居における居住期間、②5年前の住居の所在地、③在学、卒業等教育の状況、④従業地又は通学地までの利用交通手段	結果公表 （公表時期は、調査実施年を基準に記載）	➢ 速報集計 人口速報集計：翌年6月 ➢ 基本集計 ① 人口等基本集計：翌年11月 ② 就業状態等基本集計：翌々年5月 ➢ 抽出詳細集計：翌々年12月 ➢ 従業地・通学地集計：翌々年7月 ➢ 人口移動集計 ① 移動人口の男女・年齢等集計：翌々年2月 ② 移動人口の就業状態等集計：翌々年8月 ➢ 小地域集計 該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を行った上で、速やかに公表 ※前回調査時は、新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえ、各集計の公表時期について、当初計画から1～4か月繰下げ（令和2年8月承認）